

SDGs 未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～

兵庫県明石市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	日本の標準時の基準となる東経135度子午線上にあり、約50km ² の市域に、公共交通機関が充実し、神戸や大阪など大都市へアクセスしやすく、交通の利便性が高い。総人口は2013年から11年連続で増加しており、若い子育て世代を中心に転入超過となっている。課題としては、温室効果ガス排出量の抑制、漁獲量の減少、出生数の減少、待機児童、地域コミュニティの希薄化、中小零細事業者の後継者不足などが挙げられ、「誰もが住みたい、住み続けたい」と思う持続可能なまちを目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	持続可能なまちづくりを進めるために、①賑わいと活力が持続するまち、②すべての人が助け合い安心して暮らせるまち、③人にも自然にも地球にもやさしいまち、の3つの方向性のもと、総合的にバランスよく、さらに、相乗効果を生み出せるように取り組む。三側面の統合的なまちづくりにつながるように、施策展開の方針となる5つの柱を設定し、重点的な施策を展開する。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 ★こどもの育ちをまちのみんなで支える ・高校3年生までの医療費無料化、中学校給食の無料化、第2子以降の保育料無料化、公共施設利用料無料化の実施に加えて、2023年4月分から高校生世代へ児童手当の支給を所得制限なく実施した。(2024年9月まで) ・こどもの見守りとして、無償で0歳児家庭に赤ちゃん用品を子育て経験のある配達員が毎月届ける事業を行った。(おむつ定期便) 本事業の実施は、SDGsの推進に関する包括連携協定を締結している生活協同組合コープこうべが担っている。 ・すべてのこどもを対象とし、食事だけでなく、遊びや学習の場、地域とのつながりの場、気づきの拠点として「こども食堂」が運営されるように支援する。	6. 取組成果 ・「こどもの育ちをまちのみんなで支える」施策を重点的に推進した結果、子育て世代を中心に1910人の転入超過となり、人口が増加した。(KPI「総人口」：2030年人口30万人の維持) 2022年：304,564人→2023年：305,880人 ・おむつ定期便事業の実務を担っている生活協同組合コープこうべは、「買いもん行こカー」による買い物難民対策や、障害者の就労支援などについても自主事業として取り組んでおり、市と連携してSDGsの推進を図っている。 ・こども食堂については、地域が運営主体となり実施しており、すべてのこどもが歩いて行けるように、全28小学校区で1か所以上運営されている。 2023年設置数：54か所 2023年度実施回数：650回		
5. 取組推進の工夫 すべてのこどもたちにサービスを届けるため、すべての施策に所得制限を設けていない。 おむつ定期便は、赤ちゃん用品を配るだけの事業ではなく、こどもの見守り・相談機能を持たせて、配達員は全員子育て経験者とし、支援が必要な場合には保健師等につなぐこととしている。	7. 今後の展開策 2023年5月に市長が交代し、以前からの子育て支援施策は継続しつつ、新たに、多様化、複雑化する市民ニーズや地域課題を把握するために、毎月タウンミーティングを実施している。今後は、産官学民の連携や共創によるまちづくりを推進することで課題解決を図り、新たなまちの魅力や価値の創造を図る。 ●市長タウンミーティングを毎月実施（テーマ別、地区別、年代別など） ●明石市民間提案制度の開始 令和6年度主な提案募集テーマ ・子ども・高齢者の見守り支援・まちの活性化・脱炭素・ごみの減量（37件の提案）		
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	近隣他都市でも、医療費の無料化の対象の拡大など、子育て施策に力をいれるようになり、地域の子育て環境が良くなった。		

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

兵庫県明石市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

明石市SDGs未来都市計画

SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～

「あかし支え合い循環型社会」構築事業

兵庫県明石市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	市内総生産 【8.1,8.2,8.3,9.2,9.3】	2017年 10,693 億円	2021年 10,755 億円	2030年 12,000 億円	5%	目標達成度が低いため、第2期計画では漁業、農業、中小企業振興等のための取組を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
2	労働力人口 【8.5】	2015年 134,349 人	2020年 131,748 人	2030年 135,000 人	-400%	目標達成度が低いため、第2期計画では子育てと仕事の両立のための環境整備等に更に取り組み、達成へ向け推進を図る予定。
3	合計特殊出生率 【3.2,3.6,3.8】	2018年 1.7	2022年 1.55	2030年 1.8	-150%	目標達成度が低いため、第2期計画では更なる子育て支援を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
4	総人口 【11.2,11.3,11.7】	2019年 299,094 人	2022年 304,564 人	2030年 300,000 人	604%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	温室効果ガス排出量 【13.1,13.3】	2016年 1,665,819 t-CO ₂ /年	2020年 1,623,146 t-CO ₂ /年	2030年 1,353,590 t-CO ₂ /年	14%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民に加えて事業者向けの脱炭素化に向けた取組にも力を入れ取組達成へ向け推進を図る予定。
6	漁獲量 【14.1,14.2,14.4】	2019年 3,249.0 t	2022年 2,648.0 t	2030年 3,400.0 t	-398%	目標達成度が低いため、第2期計画では豊かで美しい海づくりの取組を更に行い取組達成へ向け推進を図る予定。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	豊かで美しい海づくり	マダコ漁獲量	2019年 558 t	2022年 157 t	2022年 1,000 t	-91%	目標達成度が低いため、第2期計画では豊かで美しい海づくりの取組を更に行い取組達成へ向け推進を図る予定。
2	気候非常事態宣言に基づく取組	温室効果ガス排出量	2016年 1,665,819 t-CO ₂ /年	2020年 1,623,146 t-CO ₂ /年	2022年 1,482,180 t-CO ₂ /年	23%	目標達成度が低いため、第2期計画では市民に加えて事業者向けの脱炭素化に向けた取組にも力を入れ取組達成へ向け推進を図る予定。
3	ユニバーサルデザインのまちづくり	公共交通利用者数	2018年 10,206 万人	2022年 9,211 万人	2022年 10,300 万人	-1059%	第2期計画ではKPIをバリアフリー対策済みの駅数に見直し更なる推進を図る予定。
4	みんなの居場所づくりプロジェクト	みんなの居場所の数	2019年 0 カ所 (累計)	2022年 5 カ所 (累計)	2022年 10 カ所 (累計)	50%	第2期計画ではKPIを認知症サポーター養成者数に見直し更なる推進を図る予定。
5	地域総合支援センターを拠点とした住民の支え合いと公的支援	相談件数	2019年度 31,694 件	2022年度 40,398 件	2022年度 33,000 件	666%	目標が達成できており、第2期計画には記載しないが、引き続き取り組みを推進する。
6	高齢者支援の充実	認知症チェックシート提出件数	2019年12月末 2,667 件 (累計)	2022年 11,322 件 (累計)	2022年 9,000 件 (累計)	137%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを認知症サポーター養成者数に見直し更なる推進を図る予定。
7	高齢者支援の充実	高齢者の介護職資格取得助成件数（人数）	2019年度 1 件 (人)	2022年度 1 件 (人)	2022年度 10 件 (人)	0%	第2期計画ではKPIを認知症サポーター養成者数に見直し更なる推進を図る予定。
8	高齢者支援の充実	高齢者の介護職就職奨励金助成件数（人数）	2019年度 6 件 (人)	2022年度 0 件 (人)	2022年度 20 件 (人)	-43%	第2期計画ではKPIを認知症サポーター養成者数に見直し更なる推進を図る予定。
9	子どもを生き育てやすい環境の整備	待機児童数	2020年4月 365 人	2023年4月 44 人	2023年4月 0 人	88%	第2期計画ではKPIを出生数に見直し更なる推進を図る予定。
10	官民連携による地域事業者の支援（地方創生SDGs金融への取組）	あかしSDGsパートナーズ登録件数	2019年 0 社 (検討中)	2022年 138 社	2022年 30 社	460%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
11	地域事業者のユニバーサル対応	合理的配慮助成件数	2019年度 437 件 (累計)	2022年度 546 件 (累計)	2022年度 600 件 (累計)	67%	第2期計画ではKPIをバリアフリー対策済みの駅数に見直し更なる推進を図る予定。

（5）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

・経済面では、市内総生産はコロナ禍や物価高騰の影響が強く、当初値から十分な成長に至らなかった。労働力人口については、少子化のため全国的に減少傾向であり、本市においても減少という結果となった。第2期計画では、更なる地域産業への支援や、子育てと仕事の両立のための環境整備などに取り組み、活力ある地域経済を次世代に引き継ぐとともに、労働意欲のある人が安心して働き続けることができるまちを目指す。

・社会面では、総人口は、2020年国勢調査で30万人を達成し、子育て世代の転入超過により継続して増加している（2013年から11年連続増）。合計特殊出生率については、コロナ禍の影響もあり2022年は低下し目標の達成には至らなかったが、全国平均や県平均よりは高い水準で推移しており、2023年は上昇する見込である。こどもを産み育てやすい環境整備などを進めた効果が表れていると考えられる。第2期計画でも引き続き、「こどもの育ちをまちのみんなで支える」ために、子育てと仕事の両立のための環境整備や子育てにかかる無料化施策の推進、こどもの見守り事業、こどもの居場所づくりの推進など総合的に子育て施策を推進する。

・環境面では、温室効果ガス排出量は、減少はしているものの目標値までの達成には至っていない。また、漁獲量は海水温や気候の影響が大きいとされるが、減少傾向にある。こうしたことから、第2期計画では、脱炭素社会の実現に向けて市民や事業者と連携した取組の加速化を図るほか、将来にわたり豊かな海の恵みを享受できるよう、海中に栄養塩類を供給する取組やマダコ産卵用たこつぼの設置、市民団体等と連携して海岸清掃などに加え、アマモ場の造成支援や、マダコ種苗の量産技術の支援などを行い推進を図る。

・ユニバーサルデザインのまちづくりとしては、駅のホームドアの設置や、Tacoバス（コミュニティバス）による高齢者等の移動支援に取り組んだ。公共交通利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で途中大きく減少したものの、増加傾向に転じている。第2期計画では、K P I をバリアフリー対策済みの駅数に変更し、引き続きユニバーサルデザインのまちづくりを進める。

・地域総合支援センターを拠点とした住民の支え合いと公的支援としては、各地域の支援センターで保健師や社会福祉士等の専門職が複合的な課題について、個々のニーズに寄り添う支援を実施しており、相談件数についても目標を達成していることから、地域の身近な相談窓口として機能している。第2期計画でも引き続き地域総合支援センターを拠点とした相談支援業務に取り組んでいく。

・高齢者支援の充実としては、認知症への早期支援や高齢者への給食を提供する「みんなの給食」の実施、元気高齢者の活動支援として高年クラブへ助成を行った。認知症チェックシート提出件数については、目標を達成した。高齢者の介護職就職奨励金助成件数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり申請がなかった。第2期計画では、K P I を、地域や職場において認知症とその家族を支える、認知症サポーター養成者数に変更し、高齢者支援を充実させる取組を進める。

・官民連携による地域事業者の支援としては、2021年4月に、SDGsに積極的に取り組む市民団体や事業者などがパートナーシップで「SDGs未来安心都市・明石」の実現を目指す、「あかしSDGsパートナーズ」制度を創設した。また、2022年度に、あかしSDGsパートナーズを対象として、地域課題の解決につながるものや、SDGsの複数のゴール達成等を目指す事業に対して、100万円を上限に事業費全額を助成する、あかしSDGs推進助成金制度を創設し、15事業に助成を行った。あかしSDGsパートナーズ登録件数は、目標を達成した。引き続き第2期計画でもあかしSDGsパートナーズへの支援を通じて、地域におけるSDGsの取組を支援する。

・地域事業者のユニバーサル対応としては、地域のバリアフリー化を通じてインクルーシブ社会の実現に向けた取組を進めるために、地域事業者の合理的配慮提供への助成を実施した。助成件数は目標には届かなかったが、順調に利用されている。第2期計画では、K P I をバリアフリー対策済みの駅数に見直しをはかり、更なるユニバーサルデザインのまちづくりを進める。

●成果

・将来のまちの担い手となる子どもの健やかな育ちを社会全体で支える体制を整え、こどもを産み育てやすいまちに向けた取組が一層推進された。

・障害者をはじめすべての人が認められ、誰もが自分らしく暮らし、社会の一員として支え合い活躍できる共生社会の実現に向けた取組が一層推進された。

・市民、団体、企業などと連携した取組により、豊かな海づくりなど、自然と人が共生するまちに向け着実に進んでいる。

●課題

・温室効果ガス排出量の抑制 ・漁獲量の減少 ・地域コミュニティの希薄化・担い手不足 ・出生数の減少 ・保育所の待機児童数 ・中小零細事業者・農漁業従事者の後継不足・人材不足

●今後の展望

第2期計画においても引き続き、「SDGs未来安心都市・明石 ～いつまでも すべての人に やさしまちを みんなで～」を達成するために、①賑わいと活力が持続するまち②すべての人が助け合い安心して暮らせるまち③人にも自然にも地球にもやさしいまち の3つの方向性のもと、一方を進めることにより、一方が悪化することがないように、総合的にバランスよく取り組み、さらに、相乗効果を生み出せるように取り組むことで、持続可能なまちづくりを進める。

（6）有識者からの取組に対する評価

・一部の目標値設定については適切であったか検証が必要ではないか。